

# 平成 2 2 年度事業報告

## 概要

国連・世界観光機関(UNWTO)によれば、2010 年の世界全体の国際観光客到着数は、2008/2009 年の世界的不況等の影響による大幅な落ち込みから、主に中国人観光旅行者の増加に伴い、6.7%の伸び(アジア太平洋地域においては、12.6%)へと反転した。アジア太平洋地域は中東地域とともに、2011 年も 2 桁の増加率を伴って国際観光の牽引地域として期待されている。

一方、国内においても、2010 年 7 月 1 日から中国人の個人観光ビザの発行条件である年収要件の大幅緩和やビザ発給都市の拡大等により、高い経済成長を背景とした旺盛な中国人観光客を取り込む施策を行ってきた。観光庁によれば、2010 年 7 月期の訪日中国人数は前年同期比で 86%増であり、2010 年を通じて 150 万人の中国人観光客の受け入れを期待していた。

ところが、2010 年 9 月の海上保安庁による中国人漁船船長の逮捕事件以降、中国人観光客、とりわけ団体客の訪日キャンセルが相次いだ。

さらに、2011 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災により、中国人観光客のみならず、訪日外国人が激減し、未だに力強い回復の道筋が見えないままである。このような状況の下で、UNWTO アジア太平洋センターの支援を主たる目的として活動している当財団では、インバウンド及びアウトバウンドの双方向での国際観光交流を促進するため、今年度も、1 . UNWTO アジア太平洋センターの支援事業、2 . 観光交流による地域国際化の促進事業、及び 3 . 観光交流に関する意識の浸透事業、の三つの柱を中心に事業を展開した。

## 実施事業内容

### 第 1 : 国連・世界観光機関 ( UNWTO) アジア太平洋センターの支援事業

#### 1 . UNWTO 地域委員会への参加

2010 年 5 月、ベトナム(ハノイ)で開催された第 49 回 UNWTO 東アジア太平洋地域委員会(毎年開催)及び 2011 年 3 月、スリランカ(コロンボ)で開催された第 23 回 UNWTO 東アジア太平洋地域及び南アジア地域合同地域委員会に参加した。

両地域委員会では、当財団及び当財団が支援する UNWTO アジア太平洋セン

ターの活動に関し、前回地域委員会（2009年10月、カザフスタン・アスタナ）後からの活動状況と今後の活動予定について UNWTO アジア太平洋センターの名において発表され、当財団のPRもなされた。

特に、第23回合同地域委員会においては、3月11日に発生した我が国の東日本大震災の犠牲者等への哀悼と、この大震災の悲劇が観光分野に及ぼす悪影響について一刻も早く緩和されるように UNWTO 及び加盟国が一丸となって協力する旨の特別決議が全会一致で採択された。

また、UNWTO アジア太平洋センターの本田代表は、加盟国としての日本に対する哀悼の意を示された後、UNWTO 及び加盟国の配慮と支援について、日本人として謝意を述べた。

なお、次回合同地域委員会は、2012年にタイ（開催都市未定）で開催されることが決定された。

開催日：2010年5月10日～12日

開催場所：ベトナム ハノイ

開催日：2011年3月24日～25日

開催場所：スリランカ コロンボ

## 2. UNWTO 主催国際会議等への参加

2010年10月、UNWTO 及び韓国政府主催のT20（主要20カ国観光担当大臣会合）が、韓国は百済の古都、扶餘（ブヨ）で開催された。この国際会議には、世界の観光をリードする20カ国の観光担当大臣や観光トップクラスの関係者が100名以上参加し、日本からは国土交通副大臣、観光庁審議官、UNWTO アジア太平洋センターの代表が出席した。

会議では2日間にわたり経済危機を乗り越えて世界が繁栄を続けるために、観光産業が雇用を創出し、持続可能で均衡ある強い成長にとって大きな牽引力となるための具体的な行動計画等について、各国等の代表者から活発な討議がなされ、観光産業が世界的な不況を乗り切るための有力な切り札になっていることを確認し、11月のG20に向けて扶餘宣言を全会一致で採択して会議を終えた。

これに先立ち UNWTO リファイ事務局長ほか本部幹部と観光庁審議官及び UNWTO アジア太平洋センター本田代表との間で会談が行われ、UNWTO と日本国とのより一層の密接な連携の重要性と、そのための UNWTO アジア太平洋

センターの果たすべき役割への期待を再確認した。

開催日：2010年10月11日～13日

開催場所：韓国 扶餘

また、2011年3月9日にUNWTOが主催するシルクロード大臣会議が、世界最大の観光博・会議ITBベルリン（ドイツ）で催された。日本からは、観光庁参事官、UNWTOアジア太平洋センター副代表ほかが出席した。この国際会議には、25以上の国・地域から、観光担当大臣又は副大臣が代表者として参加した。UNWTOリファイ事務局長は、シルクロードはアジアと中東における、観光促進に活用できる強力なブランドであると述べ、インターネット等のメディアを通して観光者に情報を提供し活性化していく重要性と、それでも依然として多くの障害もあり観光客を迎える為に必要な宿泊先やインフラの向上の必要性を訴えた。参加者によるディスカッションでは、持続可能な観光とシルクロードのブランド力を高める為の他国々との協力のあり方について議論がなされた。UNWTOアジア太平洋センター副代表からは、UNWTOの活動に積極的に参加する意思を表明するとともに、「海のシルクロードプロジェクト」の構想を提案した。更に、奈良市長からのシルクロードに対する熱意を代読し、参加各国に伝えた。この後、観光庁参事官からは、「海のシルクロードプロジェクト構想」への取り組みについて、日本国からのサポートの言葉があった。

開催日：2011年3月9日

開催場所：ドイツ ベルリン

### 3. アジア太平洋地域諸国との観光交流促進のための国際貢献事業

2011年2月22日、23日の両日、UNWTO、当財団及び世界銀行の主催により、世界銀行東京開発ラーニングセンタースタジオにおいて、発展途上の島嶼国の観光促進を通じた経済発展に資することを目的とした「南太平洋島嶼国観光教育セミナー」が開催された。この会議は、世界銀行のビデオ会議ネットワークにより、インドネシア、フィジー、モルジブ、バヌアツ、東ティモールの5カ国の会場と東京会場を結んで行われた。

開会にあたり、UNWTOアジア太平洋センターの本田代表からは、このセミナーを通じて日本と各国の観光における関係強化のみならず、各国の友好及び平

和の醸成への貢献を願うとの挨拶があった。UNWTO 本部からはアジア太平洋部副代表のハリー・ファン氏が出席し、日本が発展途上の国々に対する観光振興策についてこのようなセミナーを通じて貢献していることを UNWTO としても大変評価している趣旨の挨拶がなされた。

モルジブの観光大臣や前インドネシア観光大臣が現地の会場に出席し、プレゼンテーションや報告を行い、活発な意見のやりとりがあり各会場とも大変な盛り上がりとなった。

インドネシア会場では、コメンテーターとして参加した(社)日本旅行業協会の保坂氏と琉球大学の梅村博士から適格なプレゼンテーションがあったほか、東京会場には在京モルジブ大使も駆けつけ、大いに盛り上がりを見せた。

各地の時差を克服し、2日間の開催で6会場において延べ280名の人々が参加した。

開催日：2011年2月22日～23日

開催場所：東京（及び5カ国）

## 第2：観光交流による地域国際化の促進事業

### 1．関連事業の企画提案・受託

#### (1) アウトバウンド観光セミナーの実施

2010年12月、ATCビルにあるエイジレスセンターにおいて、インド観光セミナー「南インド～心と体にいい旅」と称し、当財団主催によるアウトバウンド観光セミナーを開催した。トラベルライターで尼僧の宮田麻未氏を講師としてお招きし、美しいビーチの広がる南インドに関する講演をして頂いた。南インドの美しい自然や街並みや最近我が国においても耳にするアーユルベータに関する写真をスクリーンで上映しながら、アーユルベータの体験談が話されると、集まった40名近くの参加者も興味深げに聞き入っていた。

#### (2) 訪日旅行者に関する意見・情報交換会の開催

2010年9月、ATCビルにおいて、JNTO 北京事務所長をお迎えし、「関西への中国人観光客誘致に関する情報交換会」を開催した。所長は、中国人観光客の嗜好等の詳細な分析を踏まえ、個人の中国人観光客やリピーターを取り込む施策等について興味深いお話を頂いた。この情報交換会を踏まえ、翌10月には賛助

会員との間で意見交換会を実施した。この席で、賛助会員からは、関西が連携して中国人観光客の受け入れに対応する重要性が指摘された。

2011年2月には、ATCビルにおいて、JNTOシンガポール事務所長をお迎えし、シンガポール、マレーシア両国の訪日旅行事情や関西への国際観光客誘致について講演をして頂いた。所長は、シンガポール、マレーシアからの観光客の傾向と訪日動機を詳細に分析された上で、シンガポール及びマレーシアの両国から関西への旅行者数増加のためには、産業界と観光業界の合同の取り組みが大切であり、広域連携でのプロモーションにはブランディングやネーミングも大切であることを指摘された。

いずれの会においても、出席した賛助会員から多くの質問や意見がなされ、有意義な意見・情報交換会となった。

### (3) VJ(Visit Japan)事業への応募

#### JMY (Japan MICE Year) 記念シンポジウム

観光庁は、従来の国際会議の招致に留まらず、訪日外国人の拡大、経済効果、地域の国際化・活性化等の観点から大きな意義を有するとして、Meeting（企業等のミーティング）、Incentive（企業報奨・研修旅行）、Convention（国際会議）、Event（国際展示会・国際見本市）を総合的にMICEとして推進していくため、2010年をJapan MICE Yearと定め、各種の大規模な事業を実施することとした。

当財団は、「Japan MICE Year 記念シンポジウム事業」の受託はかなわなかったものの、関西圏におけるMICEの認知度向上等に貢献した。このシンポジウムは、業界を代表する専門家によるMICEの意義やその推進のための実践的知識・ノウハウを習得する目的で、2010年7月、ATCホールにおいて開催された。官公庁・地方公共団体や観光事業者等のMICE関連の事業者等300を超える関係者が参加し、また、日本のみならず海外からもMICEの専門家が招聘され、とりわけ、当財団はUNWTOのアドバイザーでもあるMICE専門家のリンドバーグ女史を招聘し、女史が経験されたMICEの成功事例等を踏まえ、今後の日本にとって必要な施策について貴重な講演を頂いた。また講演会場の外では、各地のコンベンションビューロー等が出展し、MICE主催者等との商談会を行うトレードショー、および参加者による意見交換会などが行われた。

#### VJ2011 Winter Campaign

このキャンペーンは、訪日外国人向け特別キャンペーンを展開することにより、期間中（2011年1月～3月）における一層の外国人旅行者の誘客促進を図るとともに、特典の提供や国内外でのポスター掲示等により国民の外国人受入

れ体制の向上を図ることを目的とするもので、当財団は、これまでのインバウンド施策のノウハウや経験を活かすべく当該キャンペーンに応募したところであるが、結果として受託には至らなかった。

#### (4) 重点分野雇用創造事業の受託

「重点分野雇用創造事業」とは、昨今の雇用失業情勢が厳しい中で、介護・医療・観光・環境等成長分野として期待されている分野における新たな雇用機会を創出するとともに、地域ニーズに応じた人材を育成し雇用に結びつけるための事業であり、地方公共団体は一定の要件を満たす事業を民間企業、NPO、社会福祉法人等に委託するものである。

当財団は、大阪市から当該事業を受託し、2010年7月・8月のそれぞれに1名ずつの求職者を雇い入れた（～2011年3月末事業了）。

当財団としては、受託により、当該事業の本来目的は十分に果たせたものと考えている。

### 第3：観光交流に関する意識の浸透事業

#### 1. 世界観光統計分析及び情報提供

UNWTO 本部が分析・編集した情報を収集し、「2009年国際観光概観」及び「世界観光統計資料集(2005 - 2009年版)」を作成し、観光行政機関及び観光関係団体等に配布した。

(1) 「2009年国際観光概観」は、UNWTO が世界の観光市場動向に関する最新の概況を報告した世界観光動向を基に、当財団がとりまとめたものである。

(2) 「世界観光統計資料集(2005 - 2009年版)」は、当財団が UNWTO 本部にデータの提供を特別に依頼して編集したものであり、海外旅行者の主要な送り出し 29 カ国・地域について目的地別の旅行者数を集計した我が国唯一の貴重な資料である。

(日本財団助成事業)

#### 2. 広報宣伝活動

昨年リニューアルしたホームページについては、引き続き、読みやすさ・分かりやすさを心がけ、国内外の最新の観光情報の提供や広報宣伝活動に努めた。

また、特に賛助会員に対しては、いわゆる定期的なメールマガジンである「APTEC 通信」の配信を 2010 年 9 月から実施し、最新の情報やデータの提供

のほか、各種のイベント等の紹介も行っている。

さらに、2010年4月の事務所移転に伴い、賛助会員の地方公共団体その他 UNTWO アジア太平洋地域の観光パンフレット等を備え付けている「PR コーナー」を事務所内に設置し、周知活動も着実に進めている。特に2010年12月は、アウトバウンド観光セミナーの開催に時期を合わせ、PR コーナーの周知強化週間を設けるなどした。

(以上)